

簿記精説(上卷)

——簿記の理論と実務の精講——

一橋大学名誉教授
商学博士 片野一郎 著

同文館

簿記精説(上卷)

——簿記の理論と実務の精講——

片野一郎著

同 文 館

昭和12年9月20日 初版発行
昭和16年11月10日 新訂版発行
昭和25年2月28日 三訂版発行
昭和28年5月25日 新訂版発行
昭和31年6月15日 新版発行
昭和37年10月1日 改訂版発行
昭和43年1月15日 改訂25版発行
昭和43年10月15日 新稿版発行
昭和49年12月1日 新稿13版発行
昭和52年1月25日 最新版発行
昭和54年1月25日 最新5版発行
昭和54年6月1日 最新6版発行
昭和55年3月30日 最新7版発行

略称一傳記精説(上)

簿記精説(上巻)

著者 片野一郎
発行者 中島朝彦

発行所 同文館出版株式会社

東京都千代田区神田神保町1-41 〒101
電話(東京)294-1801~6 振替東京0-42935

© ICHIRO KATANÔ

印刷：佐久間印刷

製本：K. M. S.

Printed in Japan 1977

著 者 と 主 著

- 昭和 6 年 東京商科大学（現一橋大学）卒業
鹿児島高等商業学校，善隣高等商業学校，各教授を経て
- 昭和 18 年 東京商科大学専門部教授となる
- 昭和 24 年 一橋大学教授となる 日本会計研究学会理事となる（昭和51年まで）
- 昭和 36 年 一橋大学東京商科大学商学博士の学位を受く
- 昭和 40 年 大学設置審議会委員となる 文部省視学委員となる 日本学術会議第 7 期
会員に当選
- 昭和 42 年 一橋大学を定年退官，一橋大学名誉教授の称号を受く
成城大学・大学院教授となる
- 昭和 43 年 日本学術会議第 8 期会員に再選
- 昭和 49 年 成城大学退職
- 他 に 勲三等に叙せられ旭日中綬賞を受く
税理士試験委員，公認会計士第 2 次および第 3 次試験委員，司法試験
委員，農業協同組合監査士資格試験委員を担当
- 著 書 「簿記精説」（理論と実務）昭和12(1937)年
「商店会計読本」昭和13(1938)年
「簿記の手ほどき」昭和14(1939)年
「貨幣価値修正会計」昭和16(1941)年
「インフレーション会計の実証的研究」昭和21(1946)年
「安定価値会計」昭和24(1949)年
「ソヴェート企業会計制度」昭和26(1951)年
「リトルトン会計発達史」（訳註）昭和27(1952)年
「日本・銀行簿記精説」昭和31(1956)年
「インフレーション会計の焦点」昭和34(1959)年
「貨幣価値変動会計」昭和37(1962)年
「日本財務諸表制度の展開」昭和43(1968)年
「簿記精説」（30周年新稿版）昭和43(1968)年
「日本・銀行会計制度史」（増補版）昭和52(1977)年
「簿記精説」（40周年最新版）昭和52(1977)年
「貨幣価値変動会計」（第 3 版・増補版）昭和52(1977)年
「リトルトン会計発達史」（訳註・増補版）昭和53(1978)年

『簿記精説』40周年最新版の序

この書物は、大学程度を標準とする簿記会計の基礎知識の精説書として昭和12年にその初版を出し、爾来、わが国産業経済の発展と企業経営の進歩にともない、たびたび改訂を加えて多くの版を重ねてきた。本年創刊40周年を迎えたのを機として、ここに版を新たにし、全面的に内容の刷新と拡充をはかった。日本の近代会計が100余年の歴史を作り上げてきたなかで40年の経歴を積んでようやく円熟の域に達した本書最新版の学習書ないし研修書としての特色は、次の諸点にある。

第1、わが国における簿記会計学習上の最重要課題は、およそ財産制度が本来要請する、財産の管理・運用にともなう受託会計責任のいきさつの解明という、簿記会計の本質的職能を正しく学びとるのに徹することにある点を、本書の全領域にわたって強調した。

第2、わが国の企業会計制度は、はじめ、明治6年にイギリスから導入した銀行法系統の経理体系に出発し、後、明治23年ドイツから導入した商法系統の経理体系をあわせ、さらに、第2次世界大戦後昭和24年アメリカから導入した証券取引法系統の経理体系を加えるに及んで、茲にこれら三者の複合体制を形成し、爾来4分の1世紀の長きにわたって、相互の間に構造的断層を生じたまま、自らの領域をかたく守っておのがじし歩みをつづけてきたため、この間制度の運営にあたり三者の間に重要な摩擦を生じ、ひいて、広く会計

（２）『簿記精説』40周年最新版の序

教育の上に軽視することを得ない混迷を招いていた。

このような制度の欠陥に眼をひらいて自らの＜損益計算書原則＞から「剰余金計算書」と「剰余金処分計算書」の部分切除したことにより、わが国の制度会計に対するその規範性を一段高めた昭和49年の“修正企業会計原則”を範として、昭和50年から51年にかけて実現された商法系統の“計算書類規則”・証券取引法系統の“財務諸表規則”・銀行法系統の“銀行法施行細則付属雛形”の財務諸表構造一元化の中核因子をなしたのは、実に、上にのべた受託会計責任解明という簿記会計の本質的職能への強い反省であったのである。

この歴史上のいきさつについて明確な知識をもつことは、諸外国に類をみない、複合体制によるわが国企業会計制度の現在の実態を正しく理解し、将来の動向を正しく展望する上に、学習者にとっても、研究者にとっても、不可欠の事項である。この要請にこたえて、本書には、平明に要約した＜日本財務諸表制度百年史＞の一章をとくに加えた。

第3、わが国の企業会計制度が、すでに高度資本主義経済社会の社会制度としてその地位を確立していることは、明らかな事実である。本書は、この立場にたって、さきにのべた簿記会計の本質的職能観に照らして、“複式簿記の原理”について新しい考察を加え、つづいて“勘定”につき、また、“会計帳簿”につき、その本質と機能を再吟味し、また、“決算”について、資本計算と損益計算の期間独立体制に再検討を加え、また、昭和50年・51年の“計算書類規則”・“財務諸表規則”・“銀行法施行細則付属雛形”の各財務諸表の体系と構造と内容を比較研究して問題点を指摘するとと

もに、さらに、時代の進展にともない、近時とみに重要度を増してきた“公会計”等の＜非企業会計＞の分野についてその特質を解明することにつとめた。

第4，さらに、昭和52年度から制度化されることになった＜連結財務諸表会計＞について、本書は、同じ視点から、多数の具体的作成例を通してアプローチする手法を用いて、その本質と職能を解明し、わが国の企業会計制度におけるその役割を明らかにした。

第5，“円の悲劇の歴史”とよばれている、先進諸国に類をみない、百年をこえる円貨の傾斜的価値低落環境にあって、円会計にかかわる“インフレーション会計合理化の基礎”がどこにあるか、という今日のわが国の制度会計・情報会計の諸領域にまたがる最重要課題について、本書は、伝統的な＜貨幣価値不変の公準＞を＜貨幣価値変動の公準＞に切り替えた経理体系である＜貨幣価値変動会計＞の構造と機能を平明に解説した。

上にのべた諸事項は、現在大学に在籍する人びと、また、会計の職にある人びとにとって、学びとらなければならない簿記会計の研修の焦点にある課題である。本書がこの要請に大きくこたえることを期して、この最新版を世に送る。

いま、本書の完成をみるにあたり、古稀を迎えた著者を祝って献身的に協力された、かつての東京商科大学ならびに一橋大学における著者の教え子であった、学習院大学教授久野秀男氏・小樽商科大学教授久野光朗氏・東京都立商科短期大学教授桜井友久氏・成城大学教授白鳥庄之助氏・山形大学教授竹村欣也氏・千葉商科大学助教

(4) 『簿記精説』40周年最新版の序

授山上武氏に心からお礼を申し上げる。

昨年創業80周年を祝った同文館出版株式会社の半生にわたる協力を得て、幸いに、本書が見るべき成長をとげ世にひろく貢献してきたことは、著者の最もよろこびとするところであり、この機会に同社社長中島朝彦氏ほか社員各位にあつく感謝の意を表する。

昭和52年新春

東京郊外国立の閑居において

片 野 一 郎

『簿記精説』創刊42周年を迎えて

昭和52年春この書物の40周年最新版を世に送った後、わが国の企業会計制度の上に新しく登場してきた重要な問題として、証券取引法により制度化された“上場会社の「中間財務諸表」の開示”という課題がある。今回の版には、とくにこの問題の正しい見方を解説した。さらに、最近世界的にとみに関心が高まってきたインフレーション会計の本質観について筆を加え、また、最近の試験問題のうちとくに重要な項目を選んで解説した。

昭和54年新春

片 野 一 郎

『簿記精説』 創刊43周年を迎えて

今年1980年を迎えて、1月に本書下巻最新5版を世に送り、こんどまた上巻最新7版を送り出すことになったが、この機会に、読者に大事な一言を呈したい。

時代は、いま、日本の経済人・経営人・会計人にとり、既成の会計基準としての企業会計原則を超えて、もっと根本的に、いったい“会計の本質と職能”は何なのかについてこれまでのわれわれの認識をとくと吟味省察すべき、大事な時機にきている。

経済の諸領域についてつとにコンピュータが広く利用され、とくに最近経営管理情報処理へのその利用が急速に進むにおよんで、一部の経営担当者や経営研究者の間に、さらには、会計専門家といわれる人たちの間にさえも、「コンピュータの出現により簿記会計が不用化していく」という、一見、時代を先取りしたような、発言が時折きかれる。

しかし、事務計算領域におけるコンピュータは、大量データ、とくに定型的・反復的取引にかかる大量データを高速で処理し、かつ、そのさい人員の手作業を節約するのに大きな力を発揮するというだけのことであり、いかに高性能かつ大型のコンピュータが開発されようと、それによって、現に簿記会計がはたしている、或いは、本来はたすべき職能そのものが不要になる、ということは絶対にあり得ないことである。こういう事情に至って疎い若い学習者

(6)

が、聞こえのよいコンピュータ讃美の掛け声に勇み立って、万一学習行路を履みたがえるようなことがあったら、将来の経済人・経営人・会計人としてこうむるそのマイナス影響は決して小さなものではすまないのである。

読者は、簿記の本質的職能が単に“記^レコ^ク録^デス^イル^ンコ^ト”にとどまるものでなく、会計の本質的職能が単に“測^メジ^シ定^アス^ルン^コト^ト”にとどまるものでないことを、本書を通じてしっかり学びとることが大切である。

昭和55年陽春

片 野 一 郎



簿記精説刊行40周年を迎えて
1977年新春

片野一郎

目 次

第1章 簿記総論	3
第1節 簿記の意義と沿革	3
(1) 簿記の社会的存在意義	(3)
(2) 簿記の沿革と日本への伝来	(5)
(3) 日本会計制度の由来	(10)
第2節 簿記計算の内容	14
(1) 収支計算・財産計算・損益計算	(14)
(2) 貨幣計算・物量計算	(16)
第3節 簿記のアカウントビリティ解明機能	17
(1) 財産管理とアカウントビリティ	(18)
(2) 家計におけるアカウントビリティ	(18)
(3) 個人営業の経理におけるアカウントビリティ	(19)
(4) 大企業の経理におけるアカウントビリティ	(19)
(5) 簿記における計算機能とアカウントビリティ解明機能との結合	(20)
(6) 〈勘定の学〉という意味	(20)
第4節 簿記の種類	22
(1) 単式簿記と複式簿記	(22)
(2) 複式簿記の優位性	(23)
第5節 企業会計制度としての簿記の地位	24
(1) 受託責任会計機能と経営管理会計機能	(24)
(2) 企業会計制度の諸分野	(25)
(3) 企業会計と取得原価主義	(26)
第2章 複式簿記の原理と機構	29
第1節 複式簿記の本質	29
(1) 財産管理における等額二元計算の必然性	(29)

(8) 目 次

(2) 消費経済会計を対象とする等額二元貨幣計算の適用	(30)
(3) 複式簿記の本質	(32)
(4) 経済の発展と複式簿記の普遍性	(35)
第2節 企業簿記の構造	35
(1) 企業財産の等額二元貨幣計算	(35)
(2) 階梯式計算と勘定式計算	(38)
(3) 貸借対照表と損益計算書	(42)
第3節 取引および勘定	43
(1) 取引の意義および範囲	(43)
(2) 財産計算取引と損益計算取引の区分	(43)
(3) 財産計算取引の種類	(44)
(4) 損益計算取引の種類	(45)
(5) 勘定の本質	(45)
(6) 勘定口座	(46)
(7) 勘定口座と貸借対照表・損益計算書との関係	(47)
(8) 仕 訳	(49)
(9) 等額二元貨幣計算による工業の勘定体系	(51)
第4節 複式簿記の会計帳簿体系と財産管理計算機能	52
(1) 複式簿記機構図	(52)
(2) 複式簿記の会計帳簿体系	(55)
(3) 複式簿記の財産管理計算機能	(57)
第5節 〈借方〉・〈貸方〉の用語にひそむアカウンタビリティ意識	60
第6節 貸借平均の原則と複式簿記の機能の限界	62
(1) 貸借平均の原則と試算表	(62)
(2) 複式簿記の機能の限界	(65)
第3章 勘 定 科 目	67
第1節 勘定科目の基本的分類	67
(1) 貸借対照表勘定と損益計算書勘定	(67)
(2) 勘定組織の一般的基準	(67)
第2節 貸借対照表勘定	68

第1項 貸借対照表勘定の分類および種目	68
第2項 流動資産	70
(1) 流動資産勘定の特色と分類	(70)
(2) 当座資産項目	(71)
(3) 販売資産項目	(77)
(4) 作業資産項目	(81)
(5) その他の流動資産項目	(82)
第3項 固定資産	84
(1) 固定資産の特色	(84)
(2) 有形固定資産項目	(85)
(3) 無形固定資産項目	(86)
(4) 投資その他の資産項目	(89)
第4項 繰延資産	90
(1) 繰延資産の定義	(90)
(2) 繰延資産の種類	(90)
第5項 特定資産	93
(1) 特定資産の意義と種類	(93)
(2) 負債性引当金に対する特定資産項目	(94)
(3) 負債に対する特定資産項目	(94)
(4) 目的性積立金に対する特定資産項目	(94)
第6項 仮勘定	94
第7項 流動負債	96
(1) 流動負債の意義と種類	(96)
(2) 取引債務項目	(96)
(3) 短期信用債務項目	(98)
(4) 未払金債務項目	(98)
(5) 預り金債務項目	(99)
(6) 負債性引当金項目	(101)
第8項 固定負債	101
第9項 引当金	103
(1) 引当金の意義と種類	(103)

(10) 目 次

(2) 引当金と剰余金との区別	(104)
(3) 評価性引当金の項目	(105)
(4) 負債性引当金の項目	(107)
(5) 特定引当金	(108)
第10項 雑負債勘定	109
第11項 偶発債務	110
(1) 偶発債務の意義	(110)
(2) 偶発債務の種類	(111)
(3) 偶発債務の処理法	(111)
第12項 自己資本	114
(1) 個人営業の自己資本勘定	(114)
(2) 組合企業の自己資本勘定	(115)
(3) 合名会社・合資会社の自己資本勘定	(115)
(4) 株式会社の自己資本勘定	(117)
第3節 損益計算書勘定	131
第1項 損益計算書勘定の分類	131
(1) 損益計算における当期業績主義と包括主義	(131)
(2) 損益計算書勘定設定の3原則	(132)
(3) 損益計算書勘定の分類	(133)
第2項 売上総利益計算の勘定	134
(1) 売上総利益計算の諸方法	(134)
(2) 売上仮勘定	(141)
第3項 営業損益計算の勘定	142
(1) 営業損益計算の内容	(142)
(2) 販売費項目	(143)
(3) 一般管理費項目	(145)
第4項 営業外損益計算の勘定	145
(1) 営業外損益計算の意義	(145)
(2) 営業外収益項目	(146)
(3) 営業外損費項目	(146)
第5項 特別損益計算の勘定	150

第6項 特定損益計算の勘定	152
---------------	-----

第4章 特殊機能勘定 153

第1節 名目勘定・实在勘定	153
---------------	-----

- (1) 名目勘定・实在勘定と期間独立会計 (153)
- (2) 名目勘定・实在勘定の複式簿記構造上の地位 (154)
- (3) 名目勘定の閉鎖と实在勘定の繰越の原理的手続 (154)
- (4) 名目勘定概念・实在勘定概念の認識の混迷 (155)

第2節 混合勘定	157
----------	-----

- (1) 混合勘定の意義 (157)
- (2) 混合勘定の種類 (158)
- (3) 混合勘定の分解 (158)

第3節 集合勘定	162
----------	-----

第4節 統括勘定	162
----------	-----

- (1) 統括勘定の意義と種類 (162)
- (2) 統括勘定の経営管理機能 (163)
- (3) 統括勘定の会計技術的效果 (164)

第5節 対応勘定	165
----------	-----

- (1) 対応勘定の意義 (165)
- (2) 対応勘定の例 (165)

第6節 評価勘定	166
----------	-----

第7節 対照勘定	168
----------	-----

第8節 経過勘定	170
----------	-----

- (1) 経過勘定の意義とその種類 (170)
- (2) 資産の経過勘定 (170)
- (3) 負債の経過勘定 (171)

第9節 備忘勘定	172
----------	-----

第5章 各種取引 175

(12) 目 次

第1節	インプレスト・システムの取引	175
(1)	インプレスト・システムの意義	(175)
(2)	小口現金出納帳（小払資金出納帳）	(176)
(3)	小口現金出納帳と総勘定元帳との関係	(176)
第2節	手形取引	178
(1)	簿記上の手形	(178)
(2)	手形の振出	(180)
(3)	手形の受入	(182)
(4)	為替手形の引受	(183)
(5)	手形裏書譲渡および手形割引	(183)
(6)	手形の不渡	(186)
(7)	手形の更改	(187)
(8)	荷為替手形	(188)
(9)	金融手形	(190)
第3節	委託売買取引	193
(1)	委託売買の意義	(193)
(2)	委託販売	(193)
(3)	受託販売	(196)
(4)	委託買付	(198)
(5)	受託買付	(198)
第4節	割賦売買取引	200
(1)	割賦販売	(200)
(2)	割賦買入	(205)
第5節	組合売買取引	206
(1)	組合売買の意義	(206)
(2)	組合売買取引処理の要点	(206)
(3)	組合売買の取引例	(206)
第6節	固定資産取引	208
(1)	資本支出と収益支出	(208)
(2)	固定資産の補助帳簿	(209)
(3)	固定資産原価の測定	(210)
(4)	減価償却	(212)